

### ～総務省からのお知らせ～

#### 【**「私たちが拓く日本の未来」を送ります**】

副教材「私たちが拓く日本の未来」を順次発送しています。

本書は、選挙権年齢等の満18歳以上への引下げに対応し、学校現場における政治や選挙等に関する学習の内容の一層の充実を図るため、総務省と文部科学省の連携により作成しているものです。

また、教師用指導資料について、本年度より高等学校学習指導要領（平成30年告示）が実施になったことに伴い、見直しを行った上で総務省WEBサイトに掲載しておりますので適宜ご利用ください。

教育現場を中心に、本書が積極的に活用されることを期待しています。主権者教育のご担当者様におかれましても、出前授業等にぜひご利用ください。

【参考URL】

[https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo\\_s/news/senkyo/senkyo\\_nenrei/01.html](https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/senkyo/senkyo_nenrei/01.html)



### ～明るい選挙推進協会からのお知らせ～

#### 【**情報誌VotersNo.68**】を発行します

68号の特集は「参議院選挙」です。本年7月に執行予定の第26回参議院議員通常選挙に際して問われるものや、9年前の第23回参院選から解禁されたインターネット選挙運動の現在の利活用度などについて、毎日新聞社専門編集委員の与良正男氏、東京女子大学の橋元良明先生から、若者への投票参加の呼びかけを、若者啓発グループOBで、現在、高校教諭である齋藤浩平さん、Niigata選挙カレッジで活動している源健大さん、福岡市CECEUFの前田喜芳さんから、ご執筆いただきました。

また、令和3年度明るい選挙推進優良活動表彰の受賞団体である福岡県太宰府市で活動する「かたって、つないで」共同代表の芳野絵理佳さんから小学生向けの市政の仕組みがわかる冊子の作成経緯などについて御寄稿いただきました。

連載の「世界の選挙事情」はイギリス議会の制度と選挙について、「選挙管理実務あれこれ」は選挙の管理執行上の特色について、を内容としています。ほか、秋田県明推協の藤盛節子会長による明推協リレーコラム、当協会の佐々木毅会長によるコラムも掲載しています。是非ご覧ください。

【問合せ先】（公財）明るい選挙推進協会Tel：03-6380-9891

#### 主権者教育だよりへの情報掲載について

主権者教育だよりでは、主権者教育や選挙啓発に関する総務省や各選管などの取組みを広く情報発信しています。自分たちの取組みやイベントを紹介してほしいという希望にも可能な限りお応えしますので、ぜひご連絡ください。なお、配信は毎月月末を予定しています。

### ～主権者教育アドバイザー紹介～

令和4年3月25日（金）に新潟県にて講演しました！（オンライン実施）

#### 主権者教育アドバイザー 岡田 浩（金沢大学人間社会学域法学類教授）

新潟県選挙管理委員会様からご依頼を頂いて、新潟県内の選管や明推協の皆様を対象に、「若者への選挙啓発のあり方について」というタイトルでオンライン講演をさせていただきました。

前半は、各種の学校への出前授業など私がこれまで学生達と行ってきた活動の紹介をさせて頂き、後半は、選挙の研究者として私がこれまで実施してきた有権者や選管を対象とするアンケート調査のデータをもとに、若者にはどのような啓発が有効かについてお話をさせていただきました。

後半の話では、人間関係を通じた働きかけが有効であること、双方向型・参加型の手法が興味を持たれやすいこと、選挙の実際の中身やその情報を得る手段の解説に重点を置くこと、選挙は自分の生活に大いに影響していると意識してもらう内容がよいこと、などを述べさせていただきました。

今回の講演が、少しでも、参加された皆様の今後の活動の参考になったならば幸いです。



### ～若者向け啓発活動紹介～

#### 移動期日前投票所の取組（茨城県日立市選挙管理委員会）

日立市選挙管理委員会では、昨年10月31日執行の衆議院議員総選挙において、市内の県立高校6校、私立高校2校の協力のもと、高校生を対象とした移動期日前投票所をそれぞれの学校内に設けました。

選挙権の年齢要件が18歳に引き下げられたものの、10代の投票率は低く、高校生を含め若年層の選挙への関心を高め、投票率を向上させる取組が必要でした。

実施に当たっては、昼休み又は放課後に投票時間を設け、2班体制により3日間で8校を巡回しました。日常生活の場でもある学校の中で、気軽に投票できるようになったこともあり、結果として18歳有権者の投票率の向上が見られました。

主権者教育の観点からも、高校での移動期日前投票所の取組は、選挙を身近に感じることで、今後の投票行動に良い影響を与え、将来的に、若年層の投票率向上に資するものと考えています。



▲当日の様子

今夏に行われる予定の参議院議員通常選挙では、更なる投票率の向上に向けて、高校8校に加え、新たに市内の大学2校での実施について調整を始めました。

【問合せ先】

総務省自治行政局選挙部管理課選挙啓発係  
中南・林・小菅 Tel：03-5253-5574 FAX:03-5253-5575